

官房学および官房学的財政論の概要

池 田 浩 太 郎

第一節 序—官房学特有の表現について—

第二節 官房学の本質

第三節 官房学の生成と消滅

第四節 カメラリスムスの財政思想

一 官房学的財政論の成立

二 官房学的財政論の基本特徴

三 官房学的財政論の諸特徴

四 官房学的財政論の運命

第一節 序—官房学特有の表現について—

Civil societät 「市民社会」

官房学および官房学的財政論の概要

官房学および官房学的財政論の概要

das gemeine Beste 「共同の至善」

Nahrung 「給養すること」

これらは、何年かにわたってカメラリスムスの原典に接してきた筆者を、何らかの意味で刺激した官房学者特有の表現のうち、その若干を取りだしたものである。

最初のドイツ語である「市民社会」、これは「神聖ローマ帝国」（九六二年—一八〇六年）を構成する諸領邦の統治と経営の学問である官房学にとっては、全く異質の表現であろう。「市民社会」という概念は、支配者の利害を中心とした領邦（国家）とは、その利害や関心などの点で対立させしている。被支配者たちの利害の観点からみた、かれらの集団を示すと考えるのが普通だからである。

にもかかわらず、官房学者たちは、筆者が気にするくらい「市民社会」の表現を頻繁に使用している。たとえば前期官房学者ベッヒャーは Civil societat¹⁾ を使用し、後期官房学の代表者であるユスティやゾンネンフェルスにあっては、ドイツ語化された die bürgerliche Gesellschaft が使用されている²⁾。

1) ベッヒャー『政治論考』一六六八年、一ページ Johann Joachim Becher, 1635-1682, Politischer Discurs,....., Frankfurt 1668, S. 1. および同書、第二版『政治論考』一六七三年、一ページ Politische Discurs,....., Zweyte Edition, Frankfurt 1673, S. 1. 両版ともそのタイトル・ページには「市民社会」にあたるラテン語表現がみられる。

2) ユスティ『財政の体系』一七六六年、第四節 Johann Heinrich Gottlob von Justi, 1717-1771, System des Finanzwesens,....., Halle 1766, 8. 4. ズンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第一巻、第六版、一七九八年、第一節 Josef von Sonnenfels, 1733-1817, Grundsätze der Polizey, Handlung und Finanz, 1. Band, 6. Aufl., Wien

用語の使用箇所は一ヶ所のみを示すことにした。以下同様である。

かれら官房学者たちは、それぞれ、その時々外国の社会科学上の業績などの刺激をうけて「市民社会」なる表現を輸入しようである。しかしながら、この表現がイギリスやフランスでもっている社会的背景と、「神聖ローマ帝国」を構成していた諸領邦のそれとの相違から必然的に生ぜざるをえない含意の相違には、かれらはあまり注意を払わなかったようである。

だからこそ、かれらは、さまざまな次元での人間の連帯性から形成される、さまざまな社会の一つをもつて国家と考えることができた。かれらにとっては「おおきな社会こそは国家である。社会が国家へと移行する過程において、……人間は市民となったのである。……」(ジンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第一巻、第二節)、といえたわけである。まことに「市民社会は、人口豊かな給養のよい国 *Gemeind* をいうのである」(ベッカー『政治論考』第一章、『政治諸論考』序論部、第一章)。かれらは、いわば文明国、すなわち、「市民社会」と観念できたのである。

官房学者たちは、おおむね領邦(国家)のやや抽象化され、文明開化という意味で理想化された表現として「市民社会」なる用語を使用したと考えてよい。官房学者たちのいう「市民社会」では、領邦(国家)におけると同じく、支配者と被支配者とは、何ら対立した存在ではない。共同の、ないしは共存共栄的な関係にある。

官房学にあつては、支配者と被支配者、領主と領民、ないしは君民の利害は、前者の全面的後見にもとづくことによつて、原理的にも、実際のにも同方向を示すものとなる。

官房学および官房学的財政論の概要

したがって官房学においては、領邦の究極の目標は、君民に共通した *gemein*、ないし君民共同の *gemeinschaftlich* 至善を実現することに存する、¹⁾ ということになるであらう（ちなみに、官房学者たちは、ここでは *gemein* も *gemeinschaftlich* もほぼ同義に使用している。以下ではこれらの語を「共同の」と邦訳することにしよう）。

実際、*das gemeine Beste* 「共同の至善」、ないし、これと類似の意味内容をもつ表現は、さまざまな形で官房学原典のいたるところで見いだされる。

そもそも、「共同の至善」ないし、これと類似した表現は、古ゲルマン国家の成立以来不断にその実現を迫られてきた究極の任務を示すものであり、いわばゲルマン国家の指導的法理念であつた、といわれている。¹⁾

- 1) Walther Merk, *Der Gedanke des gemeinen Besten in der deutschen Staats- und Rechtsentwicklung*, in: *Festschrift für Alfred Schütze*, Weimar 1934, S. 451ff.

官房学者たちは、この伝統的法理念である「共同の至善」ないし、その同義語を、領邦の統治や経営の究極目標に据えた。そして後期官房学者は、この理念を、国家諸科学ないし官房諸学の体系を構成すべき中心概念にまで高めたのである。

筆者が気のついた分についてみると、文字通り *das gemeine Beste* という表現は、前期官房学者のホルニクやユスティ『財政の体系』第一〇四〇節にみられる。そしてこの表現とはほぼ同一のものとしては *das gemeinschaftliche Beste* がユスティ『財政の体系』第四節やツンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第一卷、第三節で使用されている。

1) ホルニク『オーストリア至上論』一七二七年、一一三ページ；Philipp Wilhelm von Hornik, 1640-1714, Oesterreich

über alles, wann es nur will....., Regensburg 1727, S. 113.

もちろん「共同の至善」とはほ同一の意味内容をもつ若干の用語も、前期官房学以来、かなり多く使われている。その二、三を例示してみよう。

前期官房学においては、たとえ¹⁾ゼッケンドルフは「共同の利益と富裕」gemeiner Nutz und Wolstandとか「福祉と共同の利益」die Wohlfahrt und gemeiner Nutzを比較的多く使用している²⁾。シェーダーもまた、ゼッケンドルフと同一の表現である「共同の利益と福祉」der gemeine nutzen und wohlfarthを使用する。さらにはベッヒャーも、前二者と類似の表現「すなわち、共同の利益」die Gemein Nutzenを使用しているのである（ベッヒャー『政治論考』、『政治諸論考』二四四ページ）。

1) ゼッケンドルフ『ドイツ王侯国家』一六五六年、一八および八八ページ Veit Ludwig von Seckendorff, 1626-1692, Teutscher Fürsten-Stat....., Franckfurm am Mayn 1656, S. 18 und 88.

2) シェーダー『王侯大蔵』一七四四年、前言、第一〇節 Wilhelm Freyherr von Schröder, 1640-1688, Fürstliche Schatz- und Rent-Cammer....., Leipzig und Königsberg 1744, Vorrede, §. 10.

さらに後期官房学においては、たとえ³⁾ユスティは「共同の至福」die gemeinschaftliche Glückseligkeitや「共同の福祉」die gemeinschaftliche Wohlfarth（ユスティ『財政の体系』第四二節）をも使用している。またジンネンフェルスは「共同の福祉」das gemeinschaftliche Wohl（ジンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第三巻第一八六節）という用語をも採用している。

1) ユスティは、この「共同の至福」という用語を特に好んで多用している。ユスティ『財政の体系』第四節、およびユ

官房学および官房学的財政論の概要

官房学および官房学的財政論の概要

ステイ『国家経済』第一部 第二版、一七五八年、三五ページ Staatswirtschaft oder systematische Abhandlung aller Oekonomischen und Cameral-Wissenschaften,..... 1. Theil, 2. Aufl., Leipzig 1758, S. 35. を参照のこと。

ごく大雑把に観察しても、官房学者たちの使用している、「共同の至善」と類似の意味内容をもつ用語には、まことにさまざまなものが見られる。すなわち、「共同の」にあたる修飾語としては、前述した *gemein, gemeinschaftlich* のほかに「一般的」ないし「公的」*allgemein, öffentlich* など使用されている。しかも「至善」にあたる語も既述したように *Beste* からはいまじり、*Glückseligkeit, Nutz, Wohl, Wohlfahrt, Wohlstand* などがある。かくして官房学者たちが好んで使用した「共同の至善」に類似した意味内容をもつ表現は、少なくとも、この両群の語を組合わせた数だけ存在することになるであろう。

さて、君民「共同の至善」という究極目標を追求する「市民社会」＝領邦国家においては、支配者である領主ないし「王侯というものは、いわば家長であり、彼の家臣たちは、かれらが統治さるべきであることにかんがみて、王侯の子女たちである。……。それゆえ、いくばくかをかれらから徴収しようとするならば、王侯たるものは、彼の家臣たちを何よりもまず、充分に給養 *gute nahrung* さすべく助成しなければならない」(シュレーダー『王侯大蔵』前言、第一一節)。

グリムの『ドイツ語辞典』によると、元来、養分を摂取することによって、生物を維持し、繁栄させることを意味した *Nahrung* なる用語が、ヨリ抽象化され、また、若干意味を拡張させつつ、さかんに官房学者たちの間で使用されるようになる。

前期官房学者は一般に *Nahrung* のみで使用する人が多い。ゼッケンドルフ『ドイツ王侯国家』九六ページ、

ベッヒャー『政治論考』二〇ページ、『政治諸論考』四〇ページ、シュレーダー『王侯大蔵』前言、第一五節、にみられるものがこれである。この場合には、元々の「給養すること」の意味を残しつつ、これをやや意味転化させて「生業」という程度のニュアンスで、この語が使用されていると考えてよいであろう。¹⁾

1) ただしベッヒャーにあっては、この語の本来的な意味における使用法ともいうべき *nahrhaft* ないし *nahrhaft machen* という形で使用のケースも多い(ベッヒャー『政治論考』Dedicatio『政治諸論考』一ページ)。

要するに、領邦王侯の全面的後見による、領邦人口の増大と、領民の「生業」確保とが、領邦国家の究極目標たる「共同の至善」達成にあたっての最重要な要素である、と前期官房学者たちは考えていた。

しかしながら、後期官房学者のユスティやゾンネンフェルスになると、*Nahrung* は単独ではあまり使用されなくなる。主として複合語の形で多用されているのである。すなわち、*Nahrungsgeschäfte* (ユスティ『財政の体系』第四〇節、ゾンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第三卷、第一三四節)や、*Nahrungsstand* (ユスティ『財政の体系』第四一節)、*Nahrungswege* (ゾンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第一卷、第二〇節)などがある。ここにいたると、*Nahrung* の元々の意味からも、また「生業」という含意からさえ若干はなれて、産業活動(状態)、事業活動(状態)というような一種の経済用語として、これが使用されていると考えてもよいであろう。¹⁾

1) ちなみに、この系列の言葉の使用は、十九世紀に入り、イギリス古典派経済学のつよい影響下にあっても未だなされている。たとえば、ドイツのスマイス学使といわれているヤーコフは *Nahrungsstand* という用語を使用している(『国家財政学』第一卷、一八二一年、六二〇ページ Ludwig Heinrich von Jakob, 1759-1827, Die Staatsfinanzwissen-

官房学および官房学的財政論の概要

官房学および官房学的財政論の概要

schaft,..... 1. Band, Halle 1821, S. 620.)

第二節 官房学の本質

筆者の関心をよび起した、官房学者特有の用語についての詮索は、これくらいにしておこう。ドイツ語の専門家でもない筆者が、これ以上立入ってこれを検討し、これに何らかの意味づけをおこなうことは、かえって非良心的であり、危険だとも考えられるからである。

しかしながら、さきに述べた三種の用語は、カメラリスムスの本質や生成などについての理解のための、有力な手がかりを、われわれにあたえてくれるような気がする。

この三種の用語を手がかりとして、まず官房学の定義を試みよう。

官房学とは、近世初頭における「神聖ローマ帝国」を構成していた諸領邦の、王侯の全面的後見にもとづく、君民「共同の至善」の実現を目ざしての、人口増加と領民の「生業」確保とを中心とする、殖産興業に重点をおく、領邦の統治や経営のための総合的政策体系の学問である。

官房学は、統一的国民国家の学問でもなく、ましてや本来の意味での「市民社会」の学問でもない。「神聖ローマ帝国」を構成していた諸領邦の統治や経営の学問である、といえるであろう。

ここでは王侯の利害を中心とし、王侯の全面的後見にもとづく、王侯の官僚たちによる、領民の統治や有産者の領邦の経営が考えられている。その際、支配者たる王侯側の利害と、被支配者たる領民の利害とは、原則的には、つねにその方向が一致するはずのものである。すなわち、「統治者の富裕と臣下の至福とは、決して互いに分

離しうるものではない。しかも、一方のものは、他方のものなしでは、決してながくは存在しえないものである」(ユスティ『国家経済』第一巻、五三ページ)。だからこそ、領邦国家の究極目標は、ゲルマン国家創建以来の、伝統的かつ指導的法理念である、君民「共同の至善」だと考えることができたし、また、そうありつづけえたのである。

官房学においては、かかる究極目標実現のための諸領邦の統治や経営は、まず、その自立と発展を旨とするべきものであった。そして、人口の増加と増加した領民を農・工・商業者層にバランスよく配置し、もって領民に充分なる衣食の道を確保する意味での「生業」の維持とが、そのための基本とならねばならなかった。官房学者たちが提唱している殖産興業や富国強兵の政策には、このような、いわば家父長的ニュアンスがつきまとい、近代の産業の発展の推進というような、ストレートな進歩的姿を見ることは少なかった。

もちろん、近世初頭において国民的統一をなしたとげた先進的絶対主義国家であるイギリスやフランスにおいても、その政策の重点は、貿易活動の助成や殖産興業の推進による富国強兵の実現におかれていた。そしてこの場合、これら政策は相対的には、ストレートな進歩的な経済発展政策という姿をとることが多かった。いわゆるマーカンティリズム政策がこれである。

抽象的な形で表現すれば、カメラリスムスもマーカンティリズムと同様の政策遂行を旨とするものである、と一応はいえるかもしれない。しかしながら、官房学は内容的には、

- 1 非常につよい程度において、王侯中心の家産経済の運営にかかわるものであり、また、
- 2 その経済発展政策においても、いつまでも農・工・商業者階層のバランスよい発展とか領民の「生業」確

官房学および官房学的財政論の概要

保のための後見というような、やや家父長制的な、しかも行政体系重視の側面をもちつづけていたこと、の二点において、マーカンティリズムの政策論とは、若干ニュアンスの異なるものを見いだすことができるであろう。

第三節 官房学の生成と消滅

「神聖ローマ帝国」を構成していた諸領邦の統治や経営の学問である官房学の、その生成から消滅にいたる過程が、「帝国」および、これを構成していた諸領邦の境遇の変化の歴史と、ある程度の符合を見うることは、決して偶然とばかりはいいきれないものがあるろう。

官房学は十六世紀の半ばに端を発し、十九世紀半ば近くまでの、おおよそ三〇〇年にわたる歴史をもっている、といわれている。この間官房学は、

その成立の準備時期

前期官房学の成立と生成期

後期官房学の成立と生成期

官房学の完成と消滅の時期

を経過したと考えてよいであろう。

「神聖ローマ帝国」皇帝の宗教政策に起因する「帝国」内の内乱であり、同時に国際戦争ともなった、いわゆる「三〇年戦争」（一六一八年—一六四八年）は、「ウエストファリア条約」（一六四八年）によって一応の結末がつけ

られた。

この「条約」は、「帝国」を構成する諸領邦に自主権をあたえることによって、諸領邦にいわば新しい時代の到来を告げることになった。

大小の領邦王侯は、統治の究極目標としての君民「共同の至善」をふりかざすことによって、領邦内においては領邦等族の介入をできるだけ防ぎ、その絶対主義的支配をつよめてゆくことに腐心していた。しかも王侯は、近隣の諸領邦に対抗し、また時としては隣国に対して、自らの領邦の自立を自力で確平たるものにする必要に迫られていたのである。

しかも諸領邦は、「三〇年戦争」による人口の極端なる減少、経済活動の潰滅的打撃、人心の荒廃という現実に直面していたのだ。

かくて十七世紀後半においては、王侯はその全面的後見によって、領邦人口の急速なる回復や領民の「生業」確保を基軸とする殖産興業の推進による領邦経済のバランスよき回復、領民の教化などによるよき社会秩序の確立、といったような事項を、緊急に、しかも領邦の自力でなすべき必要に迫られていた。

このような領邦統治の現実的基盤は、この問題解決のための、領邦の自力による克服体系の提案とその採用による遂行とを不可避なものたらしめることとなる。領邦の統治や経営の学問としての官房学は、いまやかかる現実的課題を自力で解明し克服してゆくべき、領邦の新しい現実に根ざした政策提唱の学問として現われざるをえなくなった。すなわち、十七世紀後半に公刊された官房学的諸著作がこれであった。ここに前期官房学が成立するにいたったのである。

官房学および官房学的財政論の概要

小、領邦の現実に根ざしたゼッケンドルフの『ドイツ王侯国家』一六五六年、大、領邦オーストリアの現実を背景にうまれた「オーストリア官房学の三巨星」の諸業績、すなわち、ベッヒャーの『政治論考』一六六八年、ホルニクの『オーストリア至上論』一六八四年、シュレーダーの『王侯大蔵』一六八六年が、いわゆる前期官房学の代表的労作といわれている。

官房学的著作それ自体は、十七世紀半ば頃以前にも存在しなかったわけではない。ベゾルト、ボルニッツ、クロック、オブレヒト、オセなど、いわゆる国法学者たちが十六世紀後半から十七世紀前半にかけて、主としてラテン語で公表したものがこれである。かれらはアリストテレスやジャン・ボダンの政治理論を基礎に、一応体系的な国家論を展開しようとした。しかしかれらの業績は論理的、思弁的ではあっても、到底領邦国家の現実に基礎をおいた領邦の統治や経営の学問といえるほどの姿をみせてはいなかった。したがってこれらは、官房学ないし前期官房学の業績というよりは、官房学成立のための、前段階的・準備的著作である、と評価した方がより適切であろうと思われる。

さて、領邦自主権の確立以来の諸領邦の歴史は、大領邦の優越が漸次明確化してゆく歴史でもあった。そしてこれは、大領邦における行政機構の整備と充実、大量の官僚とその専門職化への訓練の必要性の増大を意味した。ここでは王侯への政策提案を中心とする統治の学問よりも、職業的行政官僚の養成や訓練を目的とする統治や経営についての体系的学問の方が、漸次現実的重要性をもたざるをえなくなった。すでにして王国と呼ばれるにいたっていた巨大領邦プロイセンが、一七二七年、ハレとフランクフルト・アン・デア・オーデルの両大学に官房学講座を創設した。

講座創設の直接的動機のうちには、たしかに、プロイセンの若者たち、とくに地主層の子弟たちに、大学で経済や経営の知識を習得させ、自らの経営の改善に資さしめるといふ、実際的必要もあったであろう。¹⁾しかしながら、この創設は、同時に官房学の性格変化を象徴する出来事ともなった。すなわち、これは行政官僚の教科書的学問としての、いわゆる後期官房学を成立せしめることになったのである。

1) Wilhelm Stieda, Die Nationalökonomie als Universitätswissenschaft, Leipzig 1906, S. 17 ff.

初代の官房学教授ガサーやディトマルは、官房諸学を経済学、政治学ないし行政学、狭義の官房学（財政学）に三分割した。そして、そのそれぞれについて体系的講述をなし、これを著作としたのである（たとえば、ディトマル『経済、行政および官房諸学入門』一七三一年 Justus Christoph Dithmar, 1678-1737, Einleitung in die Oeconomischen, Policei- und Cameralwissenschaften,....., Franckfurth an der Oder 1731.)。

十八世紀後半にいたるや、二人の偉大なる官房学者があらわれて、この官僚行政のための教科書風の学問としての官房学を体系的に完成した。すなわち、ユステイとゾンネンフェルスの著作や教授活動がこれである。

ここではゾンネンフェルスの主著『行政、商業および財政の原理』全三巻、一七六五―一七六六年に注目しておきたい。その理由の第一は、この著作が、ディトマル流の官房諸学の三分割体系論の線上にある、官房諸学の一大体系的著作である点に存する。第二の理由は、この主著の完結が一七七六年であったことである。

周知のように、一七七六年はイギリス古典派経済学を創建することになった著作、アダム・スミスの『国富論』発刊の年である。この年にゾンネンフェルスの主著が完結したことは、官房学がまさに頂点に達し、以降衰退への方向に転ずることを予兆するかのようであった。

官房学および官房学的財政論の概要

一八〇六年、ナポレオン戦争の影響を受けて「神聖ローマ帝国」はそのながい歴史の幕を閉じることとなった。これは一面では「ウエストファリア条約」によって確立された領邦自主権の完成を意味する出来事でもあった。いまや領邦は完全かつ無制約の自主権を獲得するにいたったからである。いわば領邦は完全なる国家的独立性をえたのだ。

しかし同時に、これは領邦の歴史の新方向への転換をも意味した。すなわち、旧来からの「帝国」の制約が全くなくなった、いな、「帝国」そのものが廃絶されたこの時点こそは、ドイツが、ドイツ民族が、国民的統一と立憲政治への新たな欲求を持続的に推進させてゆく出発点となったからである。こうなると、諸領邦の分立的存在自体が、もはやその阻害要因でもあったのだ。

かくして、これは領邦の統治や経営についての学問そのものの存在根拠の急速な喪失への第一歩たるべきものであった。一八〇六年を境として、官房学はその急速なる解体、消滅への道をまっしぐらにすすむことになる。そして十九世紀半ば頃までに、官房学は全く姿を没してしまったのである。

第四節 カメラリスムスの財政思想

一 官房学的財政論の成立

周知のように、すでに十七世紀後半の前期官房学者たちの業績のうちにも、さまざまな形で財政領域への論及がみられた。その二、三の例をあげてみよう。

「量入制出」的原理にもとづく均衡財政原則の確立（ゼッケンドルフ『ドイツ王侯国家』二二八ページ）。

臨時収入としての租税と給付能力的課税原則の表明。そしてこれは領民への税源涵養的な中庸なる課税の主張となるのである（ゼッケンドルフ『ドイツ王侯国家』二二四ページ。同『キリスト国家』一六八五年、四三六ページ Christen-Stat.,..., Leipzig, 1685, S. 436. ヴィッシャー『政治諸論考』三五ページ以下。シュレーダー『王侯大蔵』前言、第一一節、第三・第六章ほか）。

雇用促進的・経済成長促進的財政政策や租税措置の提言（シュレーダー『王侯大蔵』第五六章、第九三―九六章ほか）。

しかし、要するにこれらの議論は、カメラリストたちが推進しようとする生業維持的ないし農・工・商業のバランスよい発展を求める殖産興業政策の一翼を担う財源涵養的財政政策の一部として認識されるのが普通であった。前期官房学者たちは、財政全般を統一的かつ体系的に理解し、これを基礎に財政運営にかかわる諸問題を合理的に解明する所まではいらなかったのである。

官房学の教科書の体系化に促されて、換言すれば、十八世紀後半におけるユスティヤゾンネンフェルスらの後期官房学にいたって、いわゆる官房学的財政論もまた、学問的体系化を完了したとみてよい。そしてこれは、近代財政学成立のための一つのおおきな礎石を提供することになったのである。

もちろん、近代財政学成立のためのもう一方の礎石は、同じく十八世紀後半に成立したイギリス古典派経済学にもとづく、国民経済学的色彩のつよい財政論であった。

くりかえし述べたように、君民「共同の至善」の実現といったゲルマン国家の指導的法理念は、前期官房学以来、カメラ学がいわば伝統的に保持してきた中心概念であった。そして後期官房学の代表者たちは、それぞれの

官房学および官房学的財政論の概要

国家科学を、それぞれの分野でこの目標を達成すべき諸政策の体系化の学問として位置づけた。財政学はまさに、王侯の財政運営の分野での、かかる究極目標達成のための政策体系の学問として位置づけられ、国家科学体系のうちに、独立の、しかも確平たる地歩があたえられることになった。

まことに官房学的財政論は、官房学的行政論とならんで、領邦の統治や経営のための諸政策の集大成の観のある官房諸学において、最も重要な地位を占め、かつ最もおおきな役割をもつべきものであったのだ。

二 官房学的財政論の基本特徴

後期官房学者たちにとって財政学とは、君民「共同の至善」実現のための、もはや王権神授説にはもとづいていない、啓蒙的専制王侯の全面的後見にもとづく、諸政策遂行のための経済的基礎を提供すべき財政を対象とする独立の学問、ということになるであろう。

かれら官房学者たちは、王侯の採用するあらゆる理性的な行政・財政措置は、結局、「財源の涵養」*Präliege der Finanzquellen*とも呼べるべきイデーを基軸に展開されるべきものであると観念していた。すなわち、君民「共同の至善」を究極目標とする、領民福祉の充実やその「生業」の確保、および領邦の農・工・商業のバランスを保った発展の促進といった、王侯の有産者の財政を通してのあらゆる措置は、それが遂行されるにつれ、その究極目標に一步一步近づいてゆく。すると、これはその分だけ財源の豊富化および王侯自身の経済の富裕化となってはねかえってくる。こうなれば、王侯の採用する財政政策的措置は、財源的には一層容易にこれを遂行しうるものとなるであろう。かくて「財源の涵養」は、あらゆる行政・財政政策の目標であり、また基礎でもあった。

王侯自身の家産経済と領邦ないし領民の経済とは、「財源涵養」的行政・財政政策を介して、共同の、換言すれ

ば相互發展的な作用關係にあるもの、とかれらには觀念されたのである。ここにおいて、官房學的財政論の基本的視点としての、「財源涵養」的立場と行政體系重視の傾向とが、いわば必然のものとして一体化し、かれらの財政論のうちに明確に打ちだされるにいたった。

すでにみてきたように、官房學者たちは「市民社会」という表現を折にふれて使用している。にもかかわらず、かれらは、支配者から独立し、また原理的にこれと対立する存在としての、真の意味の「市民社会」や「國民經濟」を觀念することはできなかった。いわんや、この意味での「市民社会」の利益を代弁すべき「國民經濟」的利害を中心とする立場から、これと利害の対立する支配者たる王侯の有産者の經濟、ないしは領邦經濟をも、これに服せしめるような形で、これを（經濟）理論的に分析するとか批判する氣運は、かれらの間には全然うまなかった。かれらには、かかる見方を必要とするほどの矛盾や複雑さが、現実の有産者の王侯經濟と領民經濟との間に横たわっているとは、到底思いもつかないことであった。かれらの関心の中心は、いわば國家經濟の側からする、國民經濟への全面的かつ合理的な後見の體系にあったのだ。

かくして官房學的財政論においては、ほぼ同時代のイギリス古典派經濟學者たちがなしたような、また、これによって独立の學問としての財政學を成立さすべき、財政の國民經濟的利害の見地からする理論的分析は、全く欠落せざるをえなかった。

しかしながら、同時に、後期官房學の財政論にみられる財政學の独特なる独立化と體系化の傾向は、財政學の名のもとに考察すべき対象の範圍や項目、さらには時として論述の順次にまで一様化を促すようになってくる。そして、その一様化された形式は、いわゆる傳統的財政學の論述様式として、現在にいたるまでおおむね遵守さ

れているものである。

三 官房学的財政論の諸特徴

官房学的財政論に共通した特色を、いくつかの項目にまとめて述べてみよう。

1 王権神授説的色彩のつよい専制国家論者である前期官房学者にとっても、また、啓蒙的専制国家論者である後期官房学者にとっても、現実の財政は依然として、家産国家的財政であることにはかわりなかった。財政は主として有産者の領主の経営や管理にかかわる問題であった。

2 たといそのうちに、農・工・商業のバランスよい発展とか領民の「生業」や生計の確保というような、いわば家父長制的なニュアンスがあろうとも、王侯の諸政策に殖産興業の意味がみとめられる限りにおいて、官房学的財政論は、その政策遂行の経済的裏付けをなす経費支出に、国民経済的生産性をみとめるものであった。

3 官房学的財政論は、有産者の（専制）国家の経営収支をもって平時財政の主要内容とみなしていた。その限りにおいて、租税は、公債と同じく、原理的にはあくまで臨時経費調達の一重要手段であるにすぎなかった。しかもこれは、強制賦課であるよりも、むしろ多少とも自発性をもつ貢納という性格のものであった。「租税……は決して……経常的な一定の納付金ではない。むしろこれは、適正な様式と状況にしたがって自由意志的に、しかも善意をもつての贖金として取りたてられる臨時の賦課であり収入である……」（ゼッケンドルフ『ドイツ王侯国家』二二二ページ）。

しかしながら、年々の有産者の財政収入をもってしては、王侯の全支出をつぐないえなくなってきたという財政現実における変化は、年々多少とも租税収入を必要とするにいたる。一部の租税が漸次經常税化の道をたどる

ことを不可避とさせたわけである。これに即応して、官房学的財政論においても、租税収入にたいし、少なくとも經常経費支弁のための補完的財源の意味をもたすことによって、これにやや經常的、強制的な性格をみとめる傾向がみえはじめてきた。そして漸次租税を、強制賦課である若干の租税の組合わせとしての租税体系を構成する要素として、考察しようとする気運がでてきたのである。

「租税ないし公課とは、ドメーネンやレガリエンからの収入が、国家の必須なる支出のために不十分な場合に、その資産や収益のある一定割合をもって給付すべき、臣下の私的資産からの貢納である」（ユスティ『財政の体系』第六九五節）。しかも現実においては、「……殆どすべての市民社会の今日的な機構と制度の下では……たといそれがどれほどおおきくかつ重要であろうとも、ドメーネンとレガリエンの両収入源泉は、諸国家がその維持……に必要な、おおきな支出を支弁するのに充分ではないのである」（ユスティ『財政の体系』第六七三節）。

官房学的財政論にとっては、「その他の国家収入とくらべて、租税は最も可変的な家計要素として出現したのであった。租税は国家経済に不可欠の弾力性をあたえたものであったのだ」（Fritz Karl Mann, Steuerpolitische Ideale, Jena 1937, S. 44.）。

4 官房学的租税論においては、課税は一般に、統治者が領民にあたえる利益の対価である点にその根拠をもつ。すなわち、国家を構成している市民のすべてが、国家のもたらす「一般福祉にあずかる点に、共同の貢納義務一般が根拠づけられているのであるが、しかし、ヨリ、精確な、しかもヨリ、特定された、共同の貢納義務の根拠は、財産の保護および利得への保護に存するのである」（ゾンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第三卷、第二二八節）。

官房学および官房学的財政論の概要

そして、課税にあたっての最も基本的な原則は、マンのいわゆる「税源の涵養」*Pflege der Steuerquellen* (F. v. Mann, *Die Staatswirtschaft unserer Zeit*, Jena 1930, S. 44.) の立場に立つべきだ¹⁾、ということであった。「租税や公課の場合に不断に、明瞭に思いうかべるべき、第一の、最も主要なる原則は、臣民が租税の給付をなしうるようしておくかねばならぬ、ということである」(ユスティ『財政の体系』第六九六節)。

また、課税にあたっては、その普遍性と公平性を実現すべく努めねばならない、と官房学的財政論は考える。そしてこれは、給付能力(たとえば純収入)に精確に応じた課税をなすことによつてはじめて保証される、という原則が後期官房学の財政論のうちでは確立された。そして後世の財政学、とくにドイツ財政学における伝統的テーマとなった、いわゆる「課税の諸原則」ないし「租税原則論」の一つの典型がここにできあがったのである。¹⁾

1) 後期官房学の代表者ユスティは、次のような課税の六原則を定立した(ユスティ『財政の体系』第六九六―七〇五節)。

- 1 「租税や公課の場合に、不断に明瞭に思いうかべるべき、第一の、最も主要なる原則は、臣民が租税の給付をなしうるようしておくかねばならぬ、ということである」(税源涵養原則)。
- 2 「租税や貢納の第二の原則は、公課は完全なる平等と公平なる比率でもって臣民に課さるべきである、ということである」(課税の普遍・公平原則)。
- 3 「第三の課税原則は、貢納および公課を課徴すべき様式は、国家の安寧や臣民の福祉および市民的自由に害のないようにつくらるべきである、というものである」(税源涵養原則からの派生)。
- 4 「第四の原則は、公課は国家の性質や政府の形態に応じて組織さるべきである、というものである」(課税の歴史性・相対性原則)。

5 「……第五の原則は、租税や公課には確乎たり、かつ欺かれざる基礎をもたしめることが肝要だ、ということである」(明確・確実原則)。

6 「第六の、最後の原則は、国家および臣民の側からみて、貢納および公課は、最高の便宜さと容易さとをもち、しかもできうる限りの最小の徴税費をもって徴収しうるよう組織さるべきである、という点に存する」(便宜・容易原則と最小徴税費原則)。

ここではユスティの「課税の諸原則」が、少なくともその形態の上で、『財政の体系』刊行後一〇年にして世に問われた、アダム・スミス『国富論』一七七六年、第五編、第二章で展開された課税の公平、確実、便宜、最小徴税費の四原則におおむね類似している点にのみ注目しておこう。

しかしながら、当時における課税技術や徴税技術の水準は、直接に、かつ、精確に、給付能力に応じた公平な課税ができるのところまではすんでいない、とかれらは考えた。

そこで現実の租税政策論においては、間接的にはあるが、給付能力に応ずる適切な課税の中心に、たとえばユスティは、営業収益税を据えた(ユスティ『財政の体系』第八五三節ほか)。しかし、ゾンネンフェルスをはじめ、他の多くの官房学者たちは、依然として、消費税ないしアクツイーゼ Accise をもって、この意味においても推奨さるべき中心的税種だとしているのである(ゾンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第三巻、第一八〇節ほか)。

消費税推奨の根拠は主として次の四点に存した。

a 消費税は支配者層に免税特権をあたえにくく、領民一般ないし時としては外国商人にまで課税しうること。

官房学および官房学的財政論の概要

また負担を感じしえないほど小額ずつ無強制感のもとで徴収されること。

b 節約を促進し、勤勉や資本の蓄積を促し、もって経済発展を推しすすめる性質をもっていること（「税源の涵養」！）。そして経済の発展とともに増収が期待できること。

c 課税立法的、徴税技術的にみて課税が容易なこと、したがって直接諸税よりも徴税费が安くつくこと。

d 現実の消費は真の豊かさを示すがゆえに、給付能力に応じた公平な租税負担を期待しうること。

5 「量入制出」的原理によるにせよ（ゼッケンドルフ『ドイツ王侯国家』二二八ページ。ユステイ『財政の体系』第四五節）、「量出制入」的原理にもとづくにせよ（ゾンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第三卷、第一・一三節）、財政運営の基本としての均衡財政原則を官房学的財政論は明確に打ちだした。

もちろん、この場合、官房学者たちが思っている財政運営とは、統一国庫制度に裏付けられた、厳密な意味での予算の統一的運営ではない。ニュアンスの差異はあるが、むしろ、特定収入と特定支出とが結びついた特別勘定の集合である、いわゆる基金経済 *Fondswirtschaft* を中心にした財政運営を、かれらは考えていたのである。

6 官房学的財政論は、公債論の領域においてもまた、後の時代の財政学で展開される主要な諸議論のうちのいくつかを先取りして示した。すなわち、

a 臨時経費調達のための財源選択にあたっては、「租税か公債か！」という、いわゆる財源選択理論の定型にはやくもたどりついた。

b 財源として公債発行を選択するにあたっての基準を、まず、臨時支出の外面的特徴、すなわち、その額の

c 起債の可否ないし適否、および起債可能な額とを、臨時支出のもつ経済的な性格、とくに起債目的の生産性にもかかわらしめて議論した（ゾンネンフェルス『行政、商業および財政の原理』第三卷、第一九九節）。これによって官房学的財政論は、支出目的に応じた財源充当論 *die objektbezogene Deckungslehre* の萌芽をも示している。この学説は、いわば一九四〇年代に登場するフィスカル・ポリシー的財源充当論登場以前の、いわば主流派財政学の伝統的な起債原則論であったといえよう（Horst Zimmermann, *Der letzte "klassische" Deckungsgrundsatz, in: Finanzarchiv, N. F., Bd. 24, 1965, S. 70 ff.*）。

d そのみではない。官房学的財政論者のうちには、貨幣や流通を重視し、それゆえに公債をもって国富の標識ないしは人工資本とみなす、マールカンティリズム的公債楽観論を精緻に展開した者もいた。すなわち、シュトルーエンゼーとその業績がこれである（『国家経済の重要諸対象論』全三卷、一八〇〇年 Carl August von Struensee, 1735-1804, *Abhandlungen über wichtige Gegenstände der Staatswirtschaft*, 3 Bde., Berlin 1800.）。

シュトルーエンゼーの公債学説は、元々バントーの『流通および信用論』一七七一年 Isaac de Pinto, *Traité de la circulation et du crédit*, Amsterdam, 1771. における公信用論のドイツ語版ともいふべきものであった。しかし、シュトルーエンゼーの公債論は、起債原則学説のもう一つの主要タイプである、経済政策的・景気関連の起債原則論の萌芽を示すものとなった。すなわち、彼の学説は、ドイツ財政学の公債論のうちで、カール・ディーツェル、デオルク・シャント、ルードルフ・シュトゥッケンへと受けつがれてゆくことになった。しかし、もちろん、このタイプの起債原則学説は、当時においては、いわば異端の学説であった。だが、これはケインズ

の学説は、いわば一九四〇年代に登場するフィスカル・ポリシー的財源充当論登場以前の、いわば主流派財政学の伝統的な起債原則論であったといえよう (Horst Zimmermann, Der letzte "klassische" Deckungsgrundsatz,

1735–1804, Abhandlungen über wichtige Gegenstände der Staatswirthschaft, 3 Bde., Berlin 1800.)⁷

de la circulation et du crédit, Amsterdam, 1771. における公信用論のドイツ語版ともいうべきものであった

しかし、シュトルーエンゼーの公債論は、起債原則学説のもう一つの主要タイプである、経済政策的・景気関連的起債原則論の萌芽を示すものとなった。すなわち、彼の学説は、ドイツ財政学の公債論のうちで、カール・ディーツェル、ゲオルク・シャント、ルードルフ・シュトゥッケンへと受けつがれてゆくことになった。しかしもちろん、このタイプの起債原則学説は、当時においては、いわば異端の学説であった。だが、これはケインズ

官房学および官房学的財政論の概要

経済学にもとづくフィスカル・ポリシー論の台頭した一九四〇年代以降、支配的起債原則論の地位にのぼりつめたのである。

四 官房学的財政論の運命

以上のような基本的性格と諸特徴をもつ官房学的財政論が、十八世紀後半の「ドイツ人の神聖ローマ帝国」において完成された。これにあいついでイギリスでは、「市民社会」と「国民経済」との利害を中心に据え、支配者の経済（国家経済ないし財政）をもこの観点から批判し、これを国民経済的利害の原則から合理的、統一的に理解しようとした、それゆえに経済理論的色彩のつよい財政論が、古典派経済学を基礎に構築された。すなわち、アダム・スミスの『国富論』一七七六年の第五編の財政論がこれである。

周知のとおり、スミスの『国富論』は刊行後ただちに国際的に高い評価をえた。カメラ学の祖国ドイツにおいても、シラー訳がまさに『国富論』刊行と同年の一七七六年および七八年に出版され（Johann Friedrich Schiller, *Untersuchung der Natur und Ursachen von Nationalreichthumern von Adam Smith, 2 Bde., Leipzig 1776 und 1778.*）さまざまなスミス評価が見られたのである。しかしながら、少なくとも十八世紀の間は、代表的な後期官房学者はスミス経済学ないし財政論の影響の圏外にありえたようである。このことは、ゾンネンフェルスの主著『行政、商業および財政の原理』全三巻の後の版にいたるまでスミスの影響が非常に少なかったこと、などにも象徴されているであろう。官房学的財政論は、少なくとも十八世紀末までは、「帝国」における唯一の支配的財政論でありえたのである。

だが、十九世紀に入ると、「帝国」における国家科学的認識には大転換の兆候が見えてきた。すなわち、一方で

は、つとにスミス経済学の研究を手がけてきたブラウンシュバイクのリュードーやケーニヒスベルクのクラウスらが、スミス学説を修正した上で経済学の講述をはじめたからである。かれらは古典派的な経済学および財政学の理論を展開した（リュードー『アダム・スミスにもとづく国民産業と国家経済論』全三巻、一八〇〇—一八〇四年 August Ferdinand Lueder, 1760-1819, *Ueber Nationalindustrie und Staatswirtschaft*, nach Adam Smith bearbeitet, 3 Bde., Berlin 1800-1804, クラウス『国家経済』全五部、一八〇八—一八一一年 Christian Jacob Kraus, 1753-1807, *Staatswirtschaft*, 5 Theile, Königsberg 1808-1811.)。

ついで他方において、ナポレオン戦争によるフランス軍のドイツ進駐とともに侵入してきた、フランスの J・B・セーの経済学、すなわち、フランスのスミス学徒であり、同時にフランスの指導的経済学者でもあったセーの『経済学概論』一八〇三年 (Jean-Baptiste Say, 1767-1832, *Traité d'économie politique, ou simple exposition*, 2 vols., Paris, 1803) の仲介を通して、イギリスのスミス経済学および、その上に立つスミス流財政論が急速にドイツに普及されるようになった。

以上のような二つの流れに支えられて、十九世紀はじめのドイツにおいては、スミス経済学に基礎をおく財政論にもとづいて、従来の支配的学説であった官房学的財政論の清算ないし改造がはじめられた。そして財政学は十九世紀の最初の一世代の間に、官房学の支配から脱し、独立の学問分科となった。いわゆる「初期ドイツ財政学」die frühe deutsche Finanzwissenschaft が成立したのである。

若い世代のスミス学徒であり、また既述したセーの『経済学概論』の独訳者でもあったヤーコプ（一八〇七年に訳書は出版された）、スミス経済学説に最もおおきな影響をうけた折衷主義者ラウ、当時の最も代表的な経済学教

官房学および官房学的財政論の概要

授であったこの両者の著作が、「初期ドイツ財政学」の創建に最大の寄与をしたといわれている（ヤークopf『国家財政学』全二巻、一八二一年。ラウ『財政学原理』一八三二年および三七七年 Karl Heinrich Rau, 1792-1870, Grundsätze der Finanzwissenschaft, Heidelberg 1832 und 1837.）。

既述したように、一八〇六年の「神聖ローマ帝国」の崩壊は、「帝国」を構成する諸領邦の統治や経営の学問であった官房学が存在根拠の急速なる喪失への第一歩ではあった。

しかし、官房学的財政論自体に即して考察するならば、これは元来、経済理論の欠落した体系としてその完結を見たがゆえに、かつ、その完結時にスミスの経済理論的財政論の出現を見ていたがゆえに、その完成の時点において、すでにその構造のうちに、やがて消滅すべき運命を蔵していたもの、というべきではなからうか。

付記

本稿は昭和六三年度成城大学特別研究助成にもとづく共同研究「近代ヨーロッパにおける文化・社会・経済思想の比較研究」について、筆者の分担の一部を公表したものである。